

Title	ネットワーク中立性の日米比較：インターネットのレギュレーションが、情報通信イノベーションに与える影響
Author(s)	寺田，真一郎
Citation	年次学術大会講演要旨集，31：702-705
Issue Date	2016-11-05
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13873
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

ネットワーク中立性の日米比較

- インターネットのレギュレーションが、情報通信イノベーションに与える影響 -

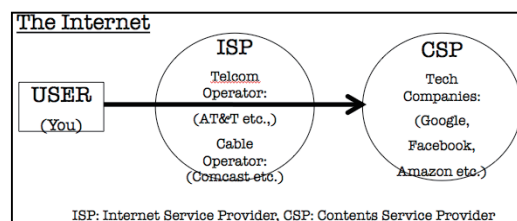
○寺田真一郎（カリフォルニア大学バークレー校）¹

1. はじめに

本研究は、「ネットワーク中立性²」をケースとし、アメリカと日本のインターネットの規制（レギュレーション）の違いを明らかにするとともに、その違いが情報通信イノベーションに与える影響を考察するものである。

ネットワーク中立性とは、「インターネット接続事業者（ISP）及び政府は、インターネット上のすべてのデータを平等に扱わなければならない」という考えで、2003年に法律学者であるTim Wu³が発表した論文「Network Neutrality, Broadband Discrimination」で提唱されたものである。この考えは、一見わかりやすく、しかも様々な角度で解釈が可能であるため、米国を中心に多様な議論を引き起こしてきた（Kramer et al. 2015）。

（図1）ネットワーク中立性の概念図



さらに、米国では、このネットワーク中立性の考えを基に、オープン・インターネット・ルールという情報通信の規制も、連邦通信委員会(FCC)により2015年に施行されている。⁴⁵ また、米国以外でもネットワーク中立性の議論は盛んで、欧州連合(EU)においても、米国と同じく2015年に、オープン・インターネット・アクセスという名のEU全体にかかるレギュレーション(規則)を制定している。⁶

2. 日本の先行研究

このように、世界の多くの国で議論が行われ、主要な国でルール化が推進されているネットワーク中立性であるが、日本ではほとんど議論されてこなかった。⁷ 議論が少ないことから、日本での先行研究の数も限られたものとなっている。

¹ Visiting Scholar, Center for Japanese Studies, UC Berkeley、メールアドレス：sterada@berkeley.edu

² 「ネット中立性」とも言われる。米国では、“Network neutrality”または“Net neutrality”

³ 現在、米国コロンビア大学ロースクール教授

⁴ <https://www.fcc.gov/general/open-internet> 参照

⁵ FCCはオープン・インターネット・ルールを積極的に推進したが、電気通信事業者やケーブルカンパニーはこれに抵抗してきている。

⁶ http://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv:OJ.L_.2015.310.01.0001.01.ENG&toc=OJ:L:2015:310:TOC 参照

⁷ 日本においては、ほとんど議論されていない。例外は、総務省で2007年に開催された懇談会。

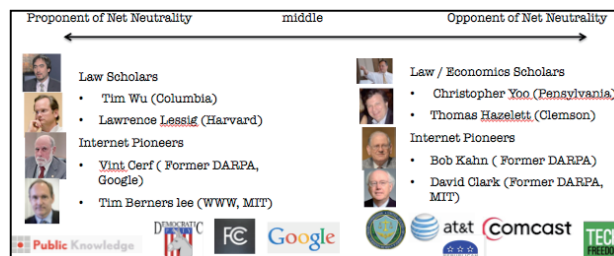
(http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/eidsystem/program_old07.html)

(図2) 日本での先行研究

Previous studies in Japan
<i>Overview of Net Neutrality debates in U.S.</i> Matsumiya (2005, 2006, 2007A, 2007B, 2010, 2012, 2015), Ogata (2008), Jitsuzumi (2008, 2004), Kiyohara (2011), Takeda (2012), Tojo (2012), Umino (2014, 2018)
<i>Quality of service of Japan's Internet</i> Ezaki (2008), Jitsuzumi (2010, 2011A, 2011B, 2015), Komaki et al (2012)
<i>Network Neutrality and Economics/Business</i> Yuguchi (2012), Kamino (2010), Jitsuzumi (2013)
<i>Net Neutrality Debates in Japan</i> Tuchiya (2010), Carter (2010), Jitsuzumi (2012), Kiyohara (2012)
<i>working papers</i> (Carter et al., Kuroda)

もともと、インターネットは、アメリカにおけるその誕生から今まで、世界のイノベーションに多大な影響を与えてきた(OECD, 2016)。日本においても、インターネットは、ビジネスやイノベーション政策の重要な部分を占めていると考えられる。米国の議論の特徴的なことは、ネットワーク中立性の議論の中で、インターネットにかかわる多様なテーマが扱われていることである。

(図2) アメリカにおけるネットワーク中立性議論



その一方、なぜ日本でネット中立性の議論が盛んでないのか、またそれにより日本の情報通信の政策やイノベーションにどのように影響があるかについて検討した研究は、まだほとんど行われていない。⁸

3. リサーチクエストション

ネットワーク中立性議論についての、米国と日本の差を明らかにするため、次のリサーチクエストションを設定する。

- 問1. 日本では、本当にネット中立性の議論は少ないのか？
問2. (本当にネット中立性の議論が少ないとすれば) その理由は何か？
問3. 日本は、今後、ネット中立性に関して議論すべき点はあるか？

4. 手法とデータ

リサーチクエストションの答えを得るため、本研究ではインタビューを基にした定性的な分析を行うこととした。理由は、定量的なデータでは、これらのクエストションに回答を得ることが難しいためである。インタビューの概要は次の通りである。

- 1) インタビュー手法：デプス・インタビュー
- 2) インタビュー対象：15の組織・個人
- 3) インタビュー時期：2015年上期
- 4) インタビュー場所：東京

⁸ 数少ない例外は、実積 (2011a, 2011b)、Carter et al. (2010)

(表1) インタビュー対象者リスト

Organization	Interviewee's Background	Date	Place
1 Government	Policy	April, 2015	Tokyo, Japan
2 Government	Policy	May, 2015	Tokyo, Japan
3 The Internet related Organization	Engineer	April, 2016	Tokyo, Japan
4 The Internet related Organization	Policy	April, 2015	Tokyo, Japan
5 The Internet related Organization	Engineer	April, 2015	Tokyo, Japan
6 Telecommunications Carrier	Engineer	April, 2015	Tokyo, Japan
7 ISP	Engineer	April, 2015	Tokyo, Japan
8 CSP	Lawyer	May, 2015	Tokyo, Japan
9 Law firm	Lawyer	April, 2015	Tokyo, Japan
10 University	Law Scholar	April, 2015	Tokyo, Japan
11 University	Law Scholar	April, 2015	Tokyo, Japan
12 University	Law/Economics Scholar	April, 2015	Tokyo, Japan
13 University	Policy/ISP business	April, 2015	Tokyo, Japan
14 University	Engineer	April, 2015	Tokyo, Japan
15 Consultant	Engineer	April, 2015	Tokyo, Japan

5. 結果

インタビューにより、次の通り結果を得た。

問1. 日本では、本当にネット中立性の議論は少ないのか？

(回答) ほとんど議論はない 15 組織・個人

「我々の会社では、ネットワーク中立性について問題が起こっていない。」

(コンテンツ企業)

「ネットワーク中立性に関する事で、法規制を変える予定はない」

(中央官庁)

問2. (本当にネット中立性の議論が少ないとすれば) その理由は何か？

(回答1) 電気通信事業法が機能しているため、ネット中立性についての問題が起こりにくい。

10 組織・個人

「米国のネット中立性ルールにある、“No Blocking” (インターネット上のデータを止めてはならない)、“No Throttling” (インターネット上のデータを閉めたり調整したりしてはならない)については、電気通信事業法で規制できている。」

(中央官庁)

「多くのネット中立性に関する問題は、電気通信事業法第6条の「通信の秘密」条項で規制できる」

(弁護士)

(回答2) NTT 法により、通信アクセス回線の市場支配力を持つ NTT 東・西会社の規制が、ネット中立性の問題を起こりにくくしている。(複数回答)

「NTT 法により、NTT が ISP 市場に進出できない。その結果、ISP 市場は厳しい競争状態となっている」(大学研究者)

「競争が激しいため、個々の ISP は、コンテンツ市場をコントロールするパワーを持っていない。このため、米国のようなケーブルや電気通信事業者がコンテンツを選別する事態が起こらない。」(ISP)

(回答3) 日本は、ブロードバンド回線が潤沢にあるため、ネットワーク中立性の問題が起こりにくい。

6 組織・個人

「日本では、ブロードバンド・ネットワークが充実しているため、コンテンツ企業からの不満は起こらない。」(コンサルタント)

「ネットワーク容量の限界がある国ではネットワーク中立性の問題が起こるだろうが、日本では容量が十分であるため問題は起こっていない。」(ISP)

問3. 日本は、今後、ネット中立性に関して議論すべき点はあるか？

(回答1) 携帯のネットワーク中立性は固定とは別に考える必要がある。(複数回答)

「固定回線は物理的にはいくらかでも作ることができるが、無線は帯域が有限であるため、自ずと上限がある。」(コンテンツ企業)

「モバイルのインターネットビジネスは、いつも垂直統合的になっている。」

(インターネット組織)

(回答2) 日本は、コンテンツのイノベーションがいつも遅れている。(複数回答)

「米国はいくつも強いコンテンツ企業があるが、日本にはほとんど無い。」(大学研究者)

「外国のコンテンツ企業と日本のコンテンツ企業のイコールフットINGが重要」(中央官庁)

(回答3) その他 (複数回答)

「ネットワーク中立性の意味は国によって違う解釈があるが、インターネットそのものはグ

ローバルである」(インターネット組織)

「ネットワーク中立性はインターネットそのものを表している。インターネットに国の戦略が必要である」(コンサルタント)

6. 考察

インタビュー結果を基に、米国と日本のネット中立性についての状況を比較すると、情報通信イノベーションについて次の状況があることが示唆される。

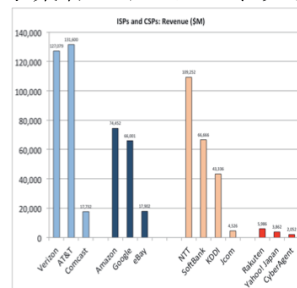
日本の優れている点

- 1) 日本は米国に比べ、インターネットをめぐる法制度が極めてわかりやすい。
米国は、連邦レベルと州レベル二重に法的枠組みが存在し、また法律の適用をめぐって絶えず裁判が行なわれている。一方、日本は日本国のものしかなく、しかも概念がわかりやすい。
- 2) 日本の潤沢なインフラストラクチャー
日本は、米国に比べ、通信のインフラストラクチャーが、固定系も無線系も容量が大きく、またサービスも安定している。
- 3) 無駄な論争が起きない日本
上記の状況により、日本では、法的な紛争が起きにくい。

日本の検討すべき点

- 1) インターネット上のビジネスが大きく育っていない。
米国は、電気通信事業者とテックカンパニーの事業規模が同等レベルにある。しかし日本は、通信の制度、インフラが整備されているにもかかわらず、インターネット企業の事業規模が比較的小さく、電気通信事業者の活動に多くを負っている。

(図3) 日米の通信事業者とインターネット企業の売り上げ比較



- 2) ネットニュートラルティーをめぐる議論の差
米国は、ネット中立性をめぐり、インターネットの多様な論点が議論されている。一方、日本は法的な枠組みがはっきりしているせいか、インターネットについての議論が活発ではない。
- 3) 国益としての判断
日本の通信規制は、国内で整合している面が強い。一方、米国の通信規制は、世界における米国の国益を基に判断していることがうかがえる。

(主要参考文献)

- Jan Kramer, et al. (2013) “Net neutrality: A progress report” Telecommunications Policy
Kenneth Carter et al. (2011) “A Comparison of Network Neutrality Approaches in: the U. S., Japan, and the European Union.” TPRC Conference paper
OECD (2016) “Economic and Social Benefits of Internet Openness” OECD Ministerial Meeting on the Digital Economy paper
Tim Wu (2003) “Network Neutrality, Broadband Discrimination” Journal of Telecommunications and High Technology Law
Toshiya Jitsuzumi (2011) “Japan’s Co-Regulatory Approach to Net Neutrality and its Flaw: Insufficient Literacy on Best-Effort QoS” Communications & Strategies